

エリツホールディングス (コード 5533)

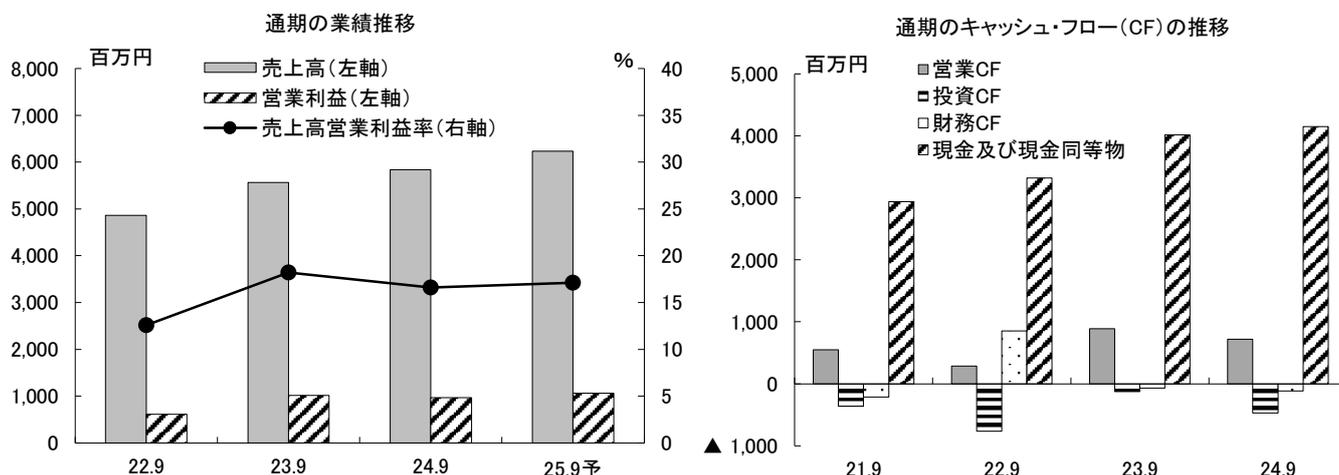
◆通期業績推移(連結) (25.9 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.9	4,864	612	137.7	44.0	286	▲764	855	3,319
23.9	5,562	1,013	204.9	71.0	890	▲128	▲68	4,013
24.9	5,835	968	189.4	58.0	720	▲470	▲115	4,149
25.9予	6,230	1,066	195.8	68.0	-	-	-	-

◆各決算期中の中間期業績推移(連結) (25.9 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.9	2,851	568	120.9	0.0	1,077	▲51	▲268	4,077
24.9	2,911	485	89.7	0.0	498	▲216	▲238	4,056
25.9予	3,172	615	114.8	0.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



24年9月期の業績概況…24年9月期は、すべての事業セグメントが順調に推移したことなどにより、売上高は前年実績に比べ約5%増加したが、前年に計上された販売用不動産のスポット取引が当期は無かったこともあり、営業利益は約4%減少した。

当期の業績は、売上高 58 億 3,500 万円 (23 年 9 月期比 4.9%増)、営業利益 9 億 6,800 万円 (同 4.4%減)、経常利益 9 億 6,900 万円 (同 1.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 6 億 4,100 万円 (同 2.0%減) となった (前年に計上されたスポット取引を除くと、売上高は 9.9%増、営業利益は 8.2%増となる)。

事業セグメント別では、不動産仲介事業が売上高 29 億 7,300 万円 (同 1.7%増)、営業利益 5 億 8,800 万円 (同 0.9%減)、不動産管理事業が売上高 21 億 5,400 万円 (同 9.7%増)、営業利益 3 億 1,800 万円 (同 11.5%増)、居住者サポート事業が売上高 7 億 700 万円 (同 4.8%増)、営業利益 4 億 5,100 万円 (同 6.8%増) となった (営業利益については、ほかに調整額としてマイナス 3 億 9,000 万円)。

不動産仲介事業は、不動産賃貸仲介手数料収入や業務委託料収入が好調に推移したものの、前年にスポット取引として販売用不動産が計上された反動もあって微増収・減益となったが、このスポット取引分を除くと、同セグメントの売上高は 11.4%増、営業利益は 23.8%増となる。不動産管理事業は、管理物件戸数の増加に伴って管理料収入が 8.1%増、改装収入が 10.7%増となるなど好調に推移。居住者サポート事業は、電力・インターネット接続などの取次業務収入、入

居後サービス売上、家賃滞納保証業務収入、シェアサイクル売上の伸びなどによって増収増益となった。なお、当期中の賃貸仲介件数は19,201件(同6.6%増)、当期末現在の店舗数は61店(23年9月期末比4店増)、賃貸不動産管理戸数は27,330戸(同4.9%増)となっている。

キャッシュ・フロー(以下、CF)の状況については、当期末現在の現金及び現金同等物の残高は41億4,900万円(23年9月期末比3.4%増)となった。営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益9億7,200万円(23年9月期比1.1%増)、減価償却費1億2,800万円(同8.5%増)、売上債権の増加額3,900万円(同680.0%増)、棚卸資産の増加額9,600万円(23年9月期は減少額5,200万円)、預り金の増加額5,900万円(同90.3%増)、法人税等の支払額3億3,300万円(同3.4%増)などにより、7億2,000万円の収入(同19.1%減)となった。投資活動によるCFは、有形固定資産の取得による支出3億8,800万円(同280.4%増)などにより、4億7,000万円の支出(同267.2%増)となった。財務活動によるCFは、長期借入金の借入れ及び返済による差引収入額3,100万円(23年9月期は長期借入金の返済による支出2億2,000万円)、株式の発行による収入9,100万円(23年9月期比68.6%減)、配当金の支払額2億3,700万円(同71.7%増)などにより、1億1,500万円の支出(同69.1%増)となった。

25年9月期の業績見通し…25年9月期の業績については、売上高62億3,000万円(前期比6.8%増)、営業利益10億6,600万円(同10.1%増)、経常利益10億5,100万円(同8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億8,200万円(同6.4%増)の見通し。当期末の店舗数は67店(前期末比6店増)、当期中の賃貸仲介件数は20,400件(前期比6.2%増)、賃貸不動産管理戸数は29,000戸(同6.1%増)を見込んでいる。

事業セグメント別の予想では、不動産仲介事業が売上高31億6,500万円(同6.5%増)、営業利益6億3,400万円(同7.8%増)。不動産管理事業が売上高23億800万円(同7.1%増)、営業利益3億2,500万円(同2.2%増)。居住者サポート事業が売上高7億5,500万円(同6.9%増)、営業利益5億1,900万円(同14.9%増)となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などにに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。

